



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年1月30日

上場会社名 **新日鉄ソリューションズ株式会社**

(コード番号：2327 東証第1部)

(URL <http://www.ns-sol.co.jp>)

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 氏名 鈴木 繁
責任者役職 取締役総務部長 氏名 謝敷 宗敬 (TEL：(03)－5117－4111)

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	101,133	6.2	7,287	9.4	7,411	7.6	4,077	△3.7
18年3月期第3四半期	95,244	2.4	6,661	9.2	6,888	10.5	4,234	20.1
(参考)18年3月期	148,308		12,117		12,355		7,481	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	76.93	—
18年3月期第3四半期	79.89	—
(参考)18年3月期	141.17	—

(注)

- 1. 期中平均株式数

19年3月期第3四半期	52,998,313株
18年3月期第3四半期	52,998,445株
18年3月期	52,998,427株
- 2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第3四半期(平成18年4月1日～平成18年12月31日)につきましては、金融機関を中心に受注・売上とも堅調な動きを見せました。また、各プロジェクトの実行及び業務プロセス改革など各種施策も円滑に進みました。これらの結果、売上高は101,133百万円、経常利益は7,411百万円と前年同期と比べ5,888百万円の増収、523百万円の増益と、通期の業績予想達成に向け業績は順調に推移いたしました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況（平成18年12月31日現在）

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	96,588	63,879	64.3	1,172.57
18年3月期第3四半期	91,472	57,357	62.7	1,082.25
(参考) 18年3月期	103,116	60,006	58.2	1,132.23

(注) 1. 期末発行済株式数（連結） 19年3月期第3四半期 52,998,265株
18年3月期第3四半期 52,998,370株
18年3月期 52,998,370株

2. 平成18年3月期第3四半期及び平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。なお、従来の算定方法により算出した場合の平成19年3月期第3四半期の「純資産」は62,144百万円であります。

【連結キャッシュ・フローの状況】（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	2,040	△6,550	△1,640	25,575
18年3月期第3四半期	2,976	△195	△1,172	24,713
(参考) 18年3月期	10,420	△629	△1,172	31,725

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から6,149百万円減少し、25,575百万円になりました。各活動区分別には以下の通りでございます。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,040百万円になりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7,415百万円、企業間信用の圧縮8,398百万円、たな卸資産の増加△8,810百万円、法人税等の支払△6,004百万円、利息・配当金受取額111百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△6,550百万円になりました。主な内訳は、データセンターの取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出△6,181百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,640百万円になりました。内訳は、配当金の支払等であります。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当第3四半期の業績は、概ね前回公表値通り順調に推移しております。従って、通期の業績につきましては、下表のとおり前回公表値より変更はございません。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	156,000	13,000	7,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 137円74銭

上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 四半期個別業績等

(1) 個別経営成績 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期 第3四半期	90,059	5.6	5,547	4.2	5,895	4.5	3,495	△13.9
18年3月期 第3四半期	85,264	2.4	5,325	1.9	5,640	3.4	4,058	27.0
(参考)18年3月期	133,142		9,484		9,794		6,731	

	1株当たり四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期 第3四半期	65.95	—
18年3月期 第3四半期	76.58	—
(参考)18年3月期	127.01	—

(注)

1. 期中平均株式数

19年3月期 第3四半期	52,998,313株
18年3月期 第3四半期	52,998,445株
18年3月期	52,998,427株
2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 個別財政状態 (平成18年12月31日現在)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期 第3四半期	89,854	55,284	61.5	1,043.15
18年3月期 第3四半期	85,654	51,650	60.3	974.56
(参考)18年3月期	96,051	53,730	55.9	1,013.81

(注)

1. 期末発行済株式数

19年3月期 第3四半期	52,998,265株
18年3月期 第3四半期	52,998,370株
18年3月期	52,998,370株
2. 期末自己株式数

19年3月期 第3四半期	855株
18年3月期 第3四半期	750株
18年3月期	750株
3. 平成18年3月期第3四半期及び平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。なお、従来の算定方法により算出した場合の平成19年3月期第3四半期の「純資産」に変更はありません。

(3) 個別業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	139,500	10,700	6,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 118円87銭

上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 第3四半期連結財務諸表

(1) 第3四半期連結貸借対照表 (要約)

区分	注記 番号	前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		前年度末 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	12,371		5,356		12,845		△ 7,488
2	預け金	12,342		14,799		18,880		△ 4,080
3	受取手形及び売掛金	20,803		20,102		34,233		△ 14,130
4	有価証券	—		5,499		—		5,499
5	たな卸資産	16,448		16,443		7,633		8,810
6	繰延税金資産	2,914		3,086		3,217		△ 131
7	その他	594		738		571		167
8	貸倒引当金	△ 14		△ 13		△ 20		7
流動資産合計		65,460	71.6	66,013	68.4	77,360	75.0	△ 11,346
II 固定資産								
1	有形固定資産	4,450		9,678		4,861		4,817
2	無形固定資産	623		406		523		△ 116
3	投資その他の資産							
	(1) 関係会社長期貸付金	12,000		12,000		12,000		—
	(2) その他	8,937		8,489		8,371		118
固定資産合計		26,012	28.4	30,574	31.6	25,755	25.0	4,819
資産合計		91,472	100.0	96,588	100.0	103,116	100.0	△ 6,527

区分	注記 番号	前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		前年度末 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1		10,690		9,958		15,691		△ 5,732
2		2,733		2,634		2,604		29
3		1,331		1,181		3,806		△ 2,625
4		5,412		4,903		3,211		1,691
5		3,016		2,923		5,802		△ 2,878
6		—		—		22		△ 22
7		—		373		337		36
8		1,690		1,854		1,900		△ 46
流動負債合計		24,875	27.2	23,828	24.7	33,376	32.3	△ 9,547
II 固定負債								
1		7,518		8,520		7,810		709
2	※2	280		360		300		59
固定負債合計		7,798	8.5	8,880	9.2	8,111	7.9	769
負債合計		32,674	35.7	32,709	33.9	41,487	40.2	△ 8,778
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,440	1.6	—	—	1,622	1.6	△ 1,622
(資本の部)								
I 資本金								
II		9,950		—		9,950		△ 9,950
III		34,352		—		37,599		△ 37,599
IV		△ 757		—		△ 1,276		1,276
V		862		—		780		△ 780
VI		△ 0		—		1		△ 1
VII		△ 2		—		△ 2		2
資本合計		57,357	62.7	—	—	60,006	58.2	△ 60,006
負債、少数株主持分及び資本合計		91,472	100.0	—	—	103,116	100.0	△ 103,116
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		—		12,952		—		12,952
2		—		9,950		—		9,950
3		—		40,087		—		40,087
4		—		△ 2		—		△ 2
株主資本合計		—	—	62,987	65.2	—	—	62,987
II 評価・換算差額等								
1		—		430		—		430
2		—		△ 1,276		—		△ 1,276
3		—		2		—		2
評価・換算差額等合計		—	—	△ 843	△ 0.9	—	—	△ 843
III 少数株主持分		—	—	1,734	1.8	—	—	1,734
純資産合計		—	—	63,879	66.1	—	—	63,879
負債、純資産合計		—	—	96,588	100.0	—	—	96,588

(2) 第3四半期連結損益計算書(要約)

区分	注記 番号	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前年同期 増減	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 売上高	※1, 2	95,244	100.0	101,133	100.0	5,888	148,308	100.0
II 売上原価		75,587	79.4	79,892	79.0	4,304	117,789	79.4
売上総利益		19,657	20.6	21,240	21.0	1,583	30,518	20.6
III 販売費及び一般管理費		12,995	13.6	13,953	13.8	957	18,401	12.5
営業利益		6,661	7.0	7,287	7.2	626	12,117	8.1
IV 営業外収益		261	0.3	157	0.1	△ 104	326	0.2
V 営業外費用		34	0.0	33	0.0	△ 1	87	0.0
経常利益		6,888	7.3	7,411	7.3	523	12,355	8.3
VI 特別利益		499	0.5	8	0.0	△ 491	634	0.4
VII 特別損失		—	—	4	0.0	4	115	0.1
税金等調整前 四半期(当期)純利益		7,387	7.8	7,415	7.3	27	12,873	8.6
税金費用		3,084	3.2	3,175	3.1	91	5,141	3.4
少数株主利益		69	0.1	162	0.2	92	250	0.2
四半期(当期)純利益		4,234	4.5	4,077	4.0	△ 156	7,481	5.0

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書(要約)

当第3四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	37,599	△ 2	60,500
四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,589		△ 1,589
四半期純利益			4,077		4,077
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					—
四半期連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	2,487	△ 0	2,487
平成18年12月31日残高(百万円)	12,952	9,950	40,087	△ 2	62,987

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	780	△ 1,276	1	△ 494	1,622	61,628
四半期連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,589
四半期純利益						4,077
自己株式の取得						△ 0
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△ 349		0	△ 349	112	△ 236
四半期連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	△ 349	—	0	△ 349	112	2,250
平成18年12月31日残高(百万円)	430	△ 1,276	2	△ 843	1,734	63,879

(4) 第3四半期連結キャッシュフロー計算書(要約)

		前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期 増減	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前四半期(当期)純利益		7,387	7,415	27	12,873
2 減価償却費		965	1,256	291	1,328
3 賞与引当金の増減額		△ 2,695	△ 2,901	△ 205	89
4 退職給付引当金の増減額		578	709	130	871
5 関係会社株式売却益		△ 494	—	494	△ 494
6 売上債権の増加額		16,461	14,130	△ 2,330	3,031
7 たな卸資産の増減額		△ 8,945	△ 8,810	135	△ 130
8 仕入債務の増減額		△ 6,650	△ 5,732	917	△ 1,650
9 その他		1,110	1,864	754	△ 741
小計		7,717	7,933	215	15,179
10 法人税等の支払額		△ 6,112	△ 6,004	107	△ 6,193
11 利息及び配当金の受取額		1,371	111	△ 1,260	1,434
12 その他		—	△ 0	△ 0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,976	2,040	△ 936	10,420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有価証券の取得による支出		—	△ 79	△ 79	—
2 有形・無形固定資産の取得による支出		△ 900	△ 6,181	△ 5,280	△ 1,479
3 投資有価証券の取得による支出		△ 0	△ 5	△ 4	△ 1
4 関係会社株式の売却による収入		914	—	△ 914	914
5 関係会社株式の取得による支出		—	△ 17	△ 17	—
6 その他		△ 207	△ 265	△ 58	△ 63
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 195	△ 6,550	△ 6,354	△ 629
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
2 配当金の支払額		△ 1,126	△ 1,589	△ 463	△ 1,126
3 少数株主に対する配当金の支払額		△ 46	△ 50	△ 4	△ 46
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,172	△ 1,640	△ 467	△ 1,172
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	0	△ 5	9
V 現金及び現金同等物の増減額		1,615	△ 6,149	△ 7,764	8,626
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,098	31,725	8,626	23,098
VII 現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高	※1	24,713	25,575	862	31,725

第3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

(2) 主要な連結子会社の名称

北海道エヌエスソリューションズ(株)

東北エヌエスソリューションズ(株)

(株)エヌエスソリューションズ東京

(株)エヌエスソリューションズ関西

(株)エヌエスソリューションズ中部

(株)エヌエスソリューションズ西日本

(株)エヌエスソリューションズ大分

NSSLC サービス㈱

エヌシーアイ総合システム(株)

日鉄日立システムエンジニアリング(株)

新日鉄軟件(上海)有限公司

(3) 主要な非連結子会社の名称

NS Solutions USA Corp.

上記非連結子会社は、事業を休止しており、総資産、売上高、四半期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも第3 四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。

2. 持分法適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)ソルネット

(株)北海道高度情報技術センター

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

NS Solutions USA Corp.

上記非連結子会社については、四半期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う四半期純損益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社等はありません。

(5) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の第3 四半期決算日は、第3 四半期連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司の第3 四半期決算日は、9月30日であります。第3 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の第3 四半期財務諸表を使用し、第3 四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法によっております。

その他

主として総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当四半期連結会計期間に帰属する金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当四半期連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(追加情報)

役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理してはりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）に基づき、前連結会計年度より発生時に費用として処理しております。なお、役員賞与の金額は、連結会計年度の業績等に基づき算定されることとなっており、第3四半期連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため、費用処理していません。この結果、前第3四半期連結会計期間と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④ プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

(追加情報)

プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した連結会計年度に費用処理しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号)が公表されたことに伴い、前連結会計年度より将来発生見込額を売上計上時の費用として処理しております。

この結果、前第3四半期連結会計期間と比較して、売上原価が36百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当四半期連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当第3四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は62,144百万円です。

(2) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当第3四半期連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,971百万円 ※2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行なっており ます。 (株)北海道高度情報 技術センター 9百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,026百万円 ————— —————	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,209百万円 ※2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行なっており ます。 (株)北海道高度情報 技術センター 2百万円

(第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次の通りで あります。 給料諸手当 4,949百万円 賞与引当金繰入額 604百万円 退職給付費用 268百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 53百万円 減価償却費 130百万円 営業支援費 2,171百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次の通りで あります。 給料諸手当 5,070百万円 賞与引当金繰入額 528百万円 退職給付費用 294百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 59百万円 減価償却費 156百万円 営業支援費 2,340百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次の通りで あります。 給料諸手当 6,030百万円 賞与引当金繰入額 1,098百万円 役員賞与引当金 繰入額 22百万円 退職給付費用 364百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 73百万円 減価償却費 176百万円 営業支援費 2,844百万円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 は、831百万円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 は、858百万円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 は、1,254百万円であります。

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,371百万円 預け金勘定 12,342百万円 取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 有価証券 — 現金及び現金同等物 24,713百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,356百万円 預け金勘定 14,799百万円 取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 有価証券 5,419百万円 現金及び現金同等物 25,575百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,845百万円 預け金勘定 18,880百万円 取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 有価証券 — 現金及び現金同等物 31,725百万円

(リース取引関係)

前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(借主側)	(借主側)	(借主側)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)
減価償却累計額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)
四半期末残高相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
25	17	25
16	10	16
9	6	8
工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
1,888	1,220	1,896
1,351	794	1,415
537	426	481
ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア
555	364	476
428	254	357
127	110	118
合計	合計	合計
2,470	1,602	2,399
1,796	1,059	1,790
674	543	608
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内	1年内
	247百万円	245百万円
1年超	1年超	1年超
	462百万円	386百万円
合計	合計	合計
	709百万円	632百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料	支払リース料	支払リース料
368百万円	237百万円	463百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
341百万円	218百万円	430百万円
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額
14百万円	10百万円	19百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内	1年内	1年内
1百万円	0百万円	1百万円
1年超	1年超	1年超
1百万円	0百万円	0百万円
合計	合計	合計
2百万円	0百万円	2百万円
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第3四半期（平成18年4月1日～平成18年12月31日）の受注実績を示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	67,572	12.3%	25,868	11.5%
基盤ソリューション事業	16,060	△7.1%	4,066	△10.5%
ビジネスサービス事業	28,898	2.4%	19,459	6.8%
合計	112,530	6.5%	49,394	7.4%

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第3四半期（平成18年4月1日～平成18年12月31日）の販売実績を示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

サービス分野別の名称	金額	前年同期比
業務ソリューション事業	57,570	14.7%
基盤ソリューション事業	16,701	△3.2%
ビジネスサービス事業	26,861	△3.3%
合計	101,133	6.2%

（注） 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 当第3四半期と前第3四半期の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

相手先	前第3四半期 （自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）		当第3四半期 （自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
新日本製鐵株	15,581	16.4%	13,708	13.6%